

10. 物価

国内企業物価は、素材価格の上昇により上昇している。消費者物価は、緩やかに上昇している。

(前年同期(月)比、()内は前期(月)比、< >内は季節調整済前期(月)比、%)

		2006年度	2007年度	2008年1-3月	2008年4-6月	4月	5月	6月
国内企業物価		2.0	2.3	(1.0)	P (2.5)	(0.7)	(1.2)	P (0.8)
輸出物価		3.2	0.2	(3.7)	P (2.5)	(2.4)	(1.8)	P (2.7)
	契約通貨スベ	0.3	0.3	(0.8)	P (2.6)	(1.1)	(0.8)	P (0.9)
輸入物価		10.5	8.2	(0.2)	P (9.1)	(4.9)	(4.3)	P (7.4)
	契約通貨スベ	7.5	10.1	(6.3)	P (9.5)	(3.6)	(3.0)	P (5.3)
企業向けサービス価格		0.2	1.1	(0.7)		(0.1)	P (0.2)	
	海外要因を除くベース	0.1	0.2	< 0.1 >		< 0.0 >	P < 0.1 >	
消費者物価	総合固定基準	0.2	0.4	< 0.3 >		< 0.3 >	< 0.6 >	
	生鮮食品を除く総合固定基準	0.1	0.3	< 0.5 >		< 0.3 >	< 0.7 >	
	連鎖基準	0.0	0.2	0.9		0.8	1.3	
	生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合固定基準(コアコア)	0.3	0.0	< 0.2 >		< 0.1 >	< 0.2 >	
GDPデフレーター	0.8	1.0	< 0.5 >		-	-	-	

消費者物価
(東京都区部)
5月 6月(P)
< 0.3> < 0.5>
0.9 1.5
< 0.2> < 0.3>
0.9 1.3
0.8

(備考) 1. 企業物価、消費者物価は2005年基準、それ以外は2000年基準。Pは速報値。

2. 企業向けサービス価格の海外要因を除くベースは、国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、外航貨物用船料、国際航空貨物輸送を除いたもの。

3. 消費者物価の「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」は、生鮮食品を除く総合から、石油製品、電気代、都市ガス代、米類、切り花、鶏卵、固定電話通信料、診療代、介護料、たばこを除いたもの。

4. GDPデフレーターの季節調整済前期比、企業向けサービス価格の海外要因を除くベース及び消費者物価のコアコアは、内閣府経済財政分析総括担当試算値。

